

平成 27 年 5 月 25 日
 東京都中央区銀座二丁目 15 番 2 号
 株式会社日本技芸
 代表取締役社長 御手洗 大祐

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	99,717	流動負債	128,536
現金及び預金	8,977	買掛金	23,894
売掛金	84,001	一年内返済予定長期借入金	10,056
仕掛品	89	未払金	13,593
貯蔵品	389	未払法人税等	1,240
前払費用	6,080	未払消費税等	10,483
未収入金	178	前受金	67,680
		預り金	1,587
		固定負債	140,442
固定資産	68,925	長期借入金	140,442
有形固定資産	366	負債合計	268,978
工具器具備品	366	(純資産の部)	
無形固定資産	67,131	株主資本	△100,335
ソフトウェア	67,007	資本金	135,360
商標権	124	資本剰余金	120,360
投資その他の資産	1,427	資本準備金	120,360
長期前払費用	1,427	利益剰余金	△356,055
		その他利益剰余金	△356,055
		繰越利益剰余金	△356,055
		純資産合計	△100,335
資産合計	168,642	負債・純資産合計	168,642

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数)
器具備品 4～5年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数)
市場販売目的のソフトウェア 3年
自社利用のソフトウェア 5年
商標権 10年
 - (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
3. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,185 千円